平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・	
i	都道府県名	兵庫	県	市町	竹村類型	I -	- 1		111/2 1/1//	歳入総額		20, 269, 441		実質収支比率	-	5. 9	7
								財政健全化等	×	歳出総額		19, 436, 553		経常収支比率		91. 9	89
								財源超過	×	歳入歳出え		832, 888	906, 105	(※1)		(99.4)	(97.
	市町村名	西脳	語市	地方交	で付税種地	1-	-2	首都	×	翌年度に終	操越すべき財源	142, 503		標準財政規模		11, 714, 058	11, 713, 1
								近畿	0	実質収支		690, 385		財政力指数		0. 48	0.
		22年国調(人)	42, 802	_				中部	×	単年度収3	ζ	-130, 835		公債費負担比率		12. 1	11
	人口	17年国調(人)	43, 953		産	業構造(※5)		過疎	×	積立金		7, 887	5, 538	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-2. 6					山振	×	繰上償還金		-	-	実質赤字比率		-	
		27.01.01(人)	42, 520		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取詞		-	-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人		- 6	第1次	390	515	指数表選定	0	実質単年原	E 収支	-122, 948	169, 129			8. 4	
住民	是基本台帳人口	26.01.01(人)	43, 048	3		2. 0	2. 4							将来負担比率		29. 8	3
		うち日本人(人	_	3	第2次	7, 502	8, 618			基準財政場		4, 374, 449		資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-1. 2	_		38. 7	39. 9			基準財政部		9, 041, 621	8, 891, 512				
		うち日本人(%			第3次	11, 493	12, 178			標準税収入		5, 614, 442	5, 470, 423				
	面積(km²)		132. 44	1		59. 3	56. 3			_	E当一般財源等	10, 774, 251	10, 613, 062				
	密度(人/km³)		323							歳入一般則	才源等	13, 551, 756	14, 043, 033				
世	帯数 (世帯)		14, 989							_							
				職員	員の状況				1								
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)								
_		1		AG-	40.00	,				7571 BQ 2011		18, 457, 587	17, 694, 272				
	市区町村長	1	8, 750	754	一般職員		197	636, 704	3, 232			15, 987, 955	14, 815, 925	ļ			
인데	副市区町村長	1	7, 125	—		的職員	-	- 44 705	0.445	_	f為額(支出予定額) 	775, 215	1, 503, 877				
職	教育長		6, 318	_ ~		t能労務職員 - B	13	44, 785	3, 445			4 000 070	4 000 070				
-	議会議長	1	4, 650	6	教育公務		17	63, 802	3, 753	土地開発	基金現在高	1, 022, 879	1, 022, 879	ļ			
L	議会副議長	1	4, 080		臨時職員	Į	- 011	700 500	0.070	- 積立金	財政調整基金	4, 600, 099	4, 172, 212				
-	議会議員	14	3, 700		合計	- 15-10	214	700, 506	3, 273	現在高	減債基金	52, 554	56, 349				
					ラスパイし	ノス指数			98. 7		その他特定目的基金	4, 079, 587	4, 100, 950				
一般会 項番	会計等の一覧	会計名	事項	業会計の- 番	一覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一¶ 項番 会	^览 計名	関係する一部事務約 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(%:
(1)	一般会計		(5)国民健康	康保険特別会	計		(9) 水道事業会計	t		(13) 太陽光発電事業特別会	Ħ	(14) 北はりま消防組	合	(24) (一財)	西脇市住民サービス公社	
(2)	学校給食センター特別	引会計	(6) 老人保信	健施設特別会	計		(10) 簡易水道事業	美会計				(15) 西脇多可行政事	務組合 (一般会計)	(25) (公財)	北播磨地場産業開発機構	
(3)	公営墓地特別会計		(7) 介護保障	険特別会計			(11) 下水道事業会	計				(16) 西脇多可行政事	務組合(農業共済事業特別会	(26) 西脇商連	川東駐車場(株)	
(4)	茜が丘宅地供給事業物	特別会計	(8) 後期高齢	齡者医療特別	会計		(12) 病院事業会計	†				(17) 北播磨清掃事務		(27) (公財)	西脇市文化・スポーツ振興	財団
													(18) 北播磨こども発	達支援センター事務組合わかあ			
													(19) 播磨内陸医務事				
													(20) 北播衛生事務組	合			
													(21) 氷上多可衛生事	務組合			
													(22) 兵庫県市町村職	員退職手当組合			
													(00)	者医療広域連合 (一般会計)			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補導債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補連等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報保護の親点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

兵庫県西脇市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過認	果税分		
地方税	4, 983, 757	24. 6	4, 746, 052		普通税	4, 746, 052	95. 2		34, 024		
地方譲与税	144, 868	0.7	144, 868	1.3	法定普通税	4, 746, 052	95. 2		34, 024		
利子割交付金	12, 778	0. 1	12, 778	0. 1	市町村民税	2, 017, 253	40.5		34, 024		
配当割交付金	47, 243	0. 2	47, 243	0.4	個人均等割	67, 914	1.4		-		
株式等譲渡所得割交付金	25, 735	0. 1	25, 735	0. 2	所得割	1, 620, 091	32. 5		-		
地方消費税交付金	491, 497	2. 4	491, 497	4. 5	法人均等割	120, 769	2.4		-		
ゴルフ場利用税交付金	53, 956	0.3	53, 956	0.5	法人税割	208, 479	4. 2		34, 024		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2, 317, 583	46. 5		-		
自動車取得税交付金	25, 421	0. 1	25, 421	0. 2	うち純固定資産税	2, 302, 066	46. 2		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108, 423	2. 2		-		
地方特例交付金	21, 243	0.1	21, 243	0. 2	市町村たばこ税	302, 793	6. 1		-		
地方交付税	6, 062, 679	29. 9	5, 220, 270	48. 1	鉱産税	-	-		-		
普通交付税	5, 220, 270	25. 8	5, 220, 270	48. 1	特別土地保有税	-	-		-		
特別交付税	842, 407	4. 2	-	-	法定外普通税	-	-		-		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	237, 705	4.8		-		
(一般財源計)	11, 869, 177	58.6	10, 789, 063	99. 5	法定目的税	237, 705	4.8		-		
交通安全対策特別交付金	7, 091	0.0	7, 091	0. 1	入湯税	-	-		-		
分担金・負担金	306, 866	1.5	-	-	事業所税	-	-		-		
使用料	261, 217	1.3	22, 443	0. 2	都市計画税	237, 705	4.8		-		
手数料	52, 161	0.3	-	-	水利地益税等	-	-		-		
国庫支出金	2, 651, 625	13. 1	-	-	法定外目的税	-	-		-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-		
都道府県支出金	1, 173, 596	5.8	-	-	合計	4, 983, 757	100.0		34, 024		
財産収入	307, 143	1.5	17, 412	0. 2							
寄附金	15, 331	0. 1	-	-	区分	平成26年度		平成25	年度		
繰入金	118, 043	0.6	-	-	タリング 合計 御収率 現 ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	97. 9	90.6	98. 1	90. 7		
繰越金	486, 105	2. 4	-	-	(%) 年 計 市町村民税	98. 7	92.8	98. 4	92. 4		
諸収入	765, 040	3.8	7, 536	0. 1	純固定資産税	97. 0	87. 6	97.8	88. 2		
地方債	2, 256, 046	11. 1	-	-	1	•					
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健	東保険事業	会計の状況	7		
うち臨時財政対策債	879, 346	4. 3	_	-	合計 5, 152, 118				115, 701		
歳入合計	20, 269, 441	100.0	10, 843, 545	100.0		再差引収支			20, 911		

公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	5, 152, 118	実質収支	115, 701					
下水道	1, 776, 438	再差引収支	20, 911					
病院	1, 096, 968	加入世帯数(世帯)	6, 307					
上水道	475, 531	被保険者数(人)	10, 821					
介護サービス	86, 738	☆/□吟★ 「保険税(料)収入額	93					
国民健康保険	414, 347	被保険者 保険代(47)収入額 国庫支出金 1人当り 日本文出金	110					
その他	1, 302, 096	「人ヨリ 【保険給付費	330					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通弾	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	188, 561	1.0		-		188, 561
総務費	1, 475, 049	7. 6		7, 044		1, 268, 427
民生費	5, 575, 912	28. 7		12, 829		2, 816, 398
衛生費	2, 872, 021	14.8		9, 370		2, 295, 996
労働費	243, 545	1.3		-		33, 948
農林水産業費	588, 966	3.0		267, 871		306, 917
商工費	355, 627	1.8		47, 000		162, 726
土木費	4, 022, 141	20. 7		1, 812, 633		2, 143, 279
消防費	701, 329	3.6		52, 168		639, 778
教育費	1, 692, 974	8. 7		229, 746		1, 226, 033
災害復旧費	7, 788	0.0		-		1, 685
公債費	1, 712, 640	8.8		-		1, 635, 120
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	19, 436, 553	100.0	2	2, 438, 661		12, 718, 868
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7, 022, 288	36. 1	4, 458, 119		4, 439, 452	37. 9
人件費	2, 151, 919	11. 1	1, 995, 479		1, 981, 941	16. 9
うち職員給	1, 321, 557	6.8	1, 174, 604		-	-
扶助費	3, 157, 840	16. 2	827, 631		822, 595	7. 0
公債費	1, 712, 529	8.8	1, 635, 009		1, 634, 916	13. 9
元利償還金	1, 712, 080	8.8	1, 634, 560		1, 634, 467	13. 9
内 うち元金	1, 492, 731	7. 7	1, 418, 158		1, 418, 065	12. 1
訳しうち利子	219, 349	1.1	216, 402		216, 402	1.8
一時借入金利子	449	0. 0 51. 3	449		449	0.0
その他の経費	9, 967, 816	10.7	7, 960, 458		6, 334, 799	54. 0
物件費	2, 070, 256		1, 318, 205		1, 004, 151	8. 6
維持補修費	67, 331 5, 134, 147	0. 3 26. 4	56, 682 4, 982, 803		56, 682	0. 5 33. 2
補助費等					3, 889, 080	
うち一部事務組合負担金 繰出金	1, 353, 365 1, 802, 040	7. 0 9. 3	1, 353, 324 1, 548, 900		1, 298, 594 1, 381, 018	11. 1 11. 8
精立金	95, 212	0.5	50, 000		1, 301, 010	11.0
日 恒立並 日 投資・出資金・貸付金					3, 868	0.0
抗貝・山貝並・貝刊並 前年度繰上充用金	798, 830	4. 1	3, 868		ა, იიი	0.0
削平及樑工元用並 投資的経費計	2. 446. 449	12. 6	300, 291			
		0.4				
うち人件費 普通建設事業費	74, 190 2. 438. 661	12.5	74, 190 298, 606			
日本日本は一番の	1, 979, 304	10. 2	43, 778			
内 うち単独	452, 512	2. 3	249, 339			
訳 りら単独 災害復旧事業費	7, 788	0.0	1, 685			
火音坡口事未頁 失業対策事業費	7,700	0.0	1,000			
大米州東東東 歳出合計	19, 436, 553	100.0	12, 718, 868			
MM H H H I	10, 100, 000	100.0	12, 710, 300			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	放五日 中の別域 (八元(十四:日)717								_
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	20,123	19,290	833	690	118	18,508		
2	学校給食センター特別会計	306	306	1	-	145	-		
3	公営墓地特別会計	4	4	-	-	-	-		
4	茜が丘宅地供給事業特別会計	5	5	-	-	5	-		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質が
81	一般会計等(純計)	20,270	19,437	833	690		18,508		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,313	5,198	116	116	414	-	-	-	
2 老人保健施設特別会計	448	448	0	-	87	640	58	-	
3 介護保険特別会計	4,009	3,957	53	53	563	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	509	496	13	13	159	-	-	-	
5 水道事業会計	1,251	1,094	157	751	475	2,326	102	-	法適用企業
6 簡易水道事業会計	73	541	▲ 468	91	1	37	7	-	法適用企業
7 下水道事業会計	2,644	2,829	▲ 185	337	1,776	22,943	18,216	-	法適用企業
8 病院事業会計	7,936	10,088	▲ 2,152	2,062	1,097	9,411	4,527	-	法適用企業
9 太陽光発電事業特別会計	60	60	-	-	60	-	-	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
12									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等				3,423		35,357	22,910		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	北はりま消防組合	2,511	2,436	74	29	19	1,668	162	
2	西脇多可行政事務組合(一般会計)	448	431	17	17		800	483	
3	西脇多可行政事務組合(農業共済事業特別会計)	127	126	1	1	-	-	-	
4	北播磨清掃事務組合	1,154	1,142	12			636	323	
5	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	87	79	8	8	12			
6	播磨内陸医務事業組合	132	130	2	2				
7	北播衛生事務組合	216	204	12	12				
8	氷上多可衛生事務組合	190	183	8	8	-	-	-	
9	兵庫県市町村職員退職手当組合	16,951	15,098	1,853	1,853	-	-	-	
10	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,005	3,884	121	121	165	-	-	
11	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	665,317	642,459	22,858	22,858	8,586	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20		·							
ä	一部事務組合等				24,909		3,104	968	

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

9,139,172

10.2

11.0

9,105,282

6.9

9,028,688

8.2

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 (一財)西脇市住民サービス公社

2 (公財)北播磨地場産業開発機構 3 西脇商連川東駐車場(株)

経常損益 純資産又は 正味財産

118

231

からの 補助金

30

155

65

平成26年度

兵庫県西脇市

-	西脇商連川東駐車場(株)	1			-	-	-	-	
	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団	▲ 2	536	566	83	-	-	-	
i i									
t									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
7									
В									
9									
0									
1									
3									
4									
5									
6									
7									
9									
0									
1									
2									
3									
5									
6									
7									
В									
9									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
8									
9									
0									
1									
2									
4									
5									
6									
7									
3									
)									
1									
2									
3									
4									
5									
7									
В									
9									
)									
_									
3									
1									
5									
6									
7									
В									
9									
1									
_									
2	·			762	157				
+ 地	2 <mark>方公社・第三セクター等</mark> 地方公共団体が①25%以上出資している								

公債費負担の状況						将来負担の)状況												
実質公債費比率	(千)	円・%)										#	将来負担比率	(千円・	%)				
区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分			平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	
元利償還金		1,676,624	1,650,452	1,650,619	18.3	将来負担額	頁 一般会計等に	係る地方債の現在	高	16,789,020	17,784,272	18,507,587	205.0	PFI事	業に係るもの	-	-	-	-
咸債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為	に基づく支出予定額	頚	1,160,340	2,573	1,756	0.0	いわり	⊅る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		13,333	10,000	6,667	0.1		公営企業債等額	繰入見込額		25,773,551	24,195,252	22,983,163	254.6	国営:	上地改良事業に係るもの	6,077	2,573	1,756	0.0
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金		1,953,392	1,694,607	1,825,343	20.2		組合等負担等	見込額		1,169,644	1,106,056	967,888	10.7	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	等	206,458	215,104	231,027	2.6		退職手当負担	見込額		2,390,653	2,175,107	1,815,593	20.1	負 地方:	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-		設立法人等の	負債額等負担見込	額	300,076	9,135	8,137	0.1	担 依頼:	上地の買い戻しに係るもの	1,154,263	-	-	-
金 一時借入金の利子		-	-	-	-		連結実質赤字	額		-	-	-	-	行 為 社会	冨祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計	(A)	3,849,807	3,570,163	3,713,656			組合等連結実施	質赤字額負担見込	額	-	-	-	-	損失	#償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		合計		(E)	47,583,284	45,272,395	44,284,124		引き	とけた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充当可能基金			6,579,328	8,047,259	8,482,555	94.0	そのイ	也上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	財源等	充当可能特定的	歲入		3,459,865	3,018,441	2,864,979	31.7		下水道事業会計	20,025,111	19,030,229	18,216,354	201.8
倩 国営土地改良事業·森林総合研究所等が行う事業に係る	5もの	-	-	-	-		基準財政需要額	額算入見込額		31,219,074	30,839,747	30,241,023	334.9		病院事業会計	5,650,145	5,087,422	4,573,772	50.7
務 地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		合計		(F)	41,258,267	41,905,447	41,588,557		企業債等 繰入見込	水道事業会計	13,072	9,903	102,342	1.1
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	比率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100		69.2	36.9	29.8		柳木 八 元 足さ	簡易水道事業会計	4,231	3,360	6,903	0.1
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-										その他の会計	-	-	-	-
為 引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-	健	建全化判断比率	平成26年度	早期健全	化基準 財政	女再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	294,132	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-	実質	質赤字比率	-		13.09	20.00			_ = = > +	その他第三セクター等に係る将来負担額	5,944	9,135	8,137	0.1
特定財源の額	(B)	325,790	331,176	287,290		連約	結実質赤字比率	-	-	18.09	30.00								
標準財政規模	(C)	11,734,139	11,713,154	11,714,058		実質	質公債費比率	8.4	ı	25.0	35.0								
算入公債費等の額	(D)	2,594,967	2,607,872	2,685,370		将来	来負担比率	29.8	3	350.0									
				ı 1	_	-			•			•							

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成26年度

兵庫県西脇市

70.7

兵庫県平均



● 当該団体値
● 類似団体内平均値

▼ 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

90.1

124.7

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.9%]

80.0

90.0

100.0

1100

120.0

130.0

140.0

800.000

H22

H22

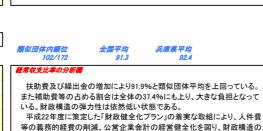
H23

類似団体内層位 全国平均 兵庫県平均 41/172 0.49 0.60

財政力指数の分析機

改善に努める。

固定資産税の減収や、景気低迷、人口の減少、高齢化率の上昇等の影響を受け、引き続き指数は低下している。全国平均より低く、平成22年度から5年連続して低下にあるため、市税の徴収強化(98%以上)、歳出の徹底的な見直し、定員適正化計画の推進等の取組を通じて財政基盤の強化を図る。





H24

H24

H25

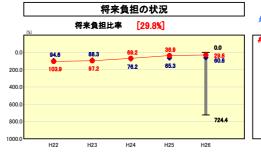
H25

H26

類似団体内膜位 全国平均 兵庫県平均 2/172 119,984 112,896

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合として広域で行い、負担金として支出しているため、類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている。一部事務組合への負担金を人件費・物件費に合算した場合には、1人当たりの金額は大幅に増加することになる。人件費・物件費等の経費については、施設維持管理を指定管理者へ委託する等、より一層、コストの削減を図っていく。



類似団体内順位 全国平均 48/172 45.8

将来負担比率の分析欄

企業会計(下水道事業会計、病院事業会計)の地方債償還に充てるための一般会計からの繰入見込額が大きく減少したことによる将来負担額の減少により、前年度と比較して7.1%の改善になった。

類似団体平均よりも低い水準となっているが、今後も基準財政需要額に算入される有利な起債を活用する等、将来負担の適正化に努める。



類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均 38/172 8.0 9.2

実質公債費比率の分析機

平成20年度以降年々改善し、類似団体平均と比べても良好な値になっている。単年度比較すると、地方債の償還終了に伴う元利償還金の滅等により、前年度よりも低い比率となったが、普通交付税額の減少等により標準財政規模は低下している。今後についても、緊急性・住民ニーズ等を考慮した事業選択を行い、適正な財政運営に努める

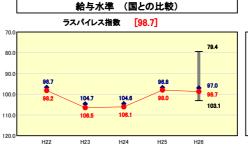


類似団体内順位 全国平均 兵庫県平1 2/172 6.96 6.7

人口千人当たり職員数の分析権

類似団体や全国市町村の平均と比較して、職員数は少ない状況となって いる。平成18年度に策定した定員適正化計画(平成28年度までに100人以 上の職員削減)は達成し、平成21年度には、より効果的で効率的な行政運 営を実現するため定員適正化の改定を行った。

引き続き、職員数の適正化に取り組む。



類似団体内層位 全国市平均 全国町村平均 132/172 98.7 95.8

ラスパイレス指数の分析機

国家公務員給与削減措置が終了となり昨年度は全国市平均に近づいた。本年度は職員構成等により前年度に比べて0.7ポイント上昇し、全国市平均と同水準となる。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

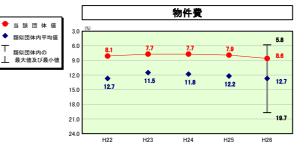
平成26年度

兵庫県西脇市

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは 人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う



箱似用体内槽价 10/179

全国平均

兵庫県平均 12.1

兵庫県平均

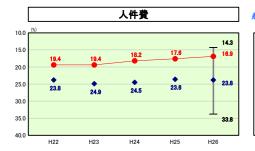
兵庫県平均

兵庫県平均

126

類似団体平均より4.1%低い水準であり、前年度比較して0.7% 上がっているが、良好といえる。今後も引き続き、適正な執行管 理に努める。

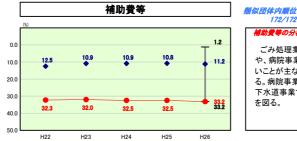
全国平均



類似闭体内層份 全国平均 兵庫県平均 6/172 252

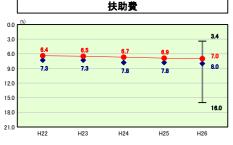
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低く なっており、ごみ処理業務・消防業務を一部事務組合として広域 で行っていることや、職員数の削減等が要因である。

今後も定員適正化計画を着実に実施し、人件費の削減に取り



179/179

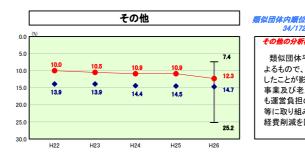
ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていること や、病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高 いことが主な要因となり、類似団体の中で一番高い率となってい る。病院事業においては改革プランを着実に実行するとともに、 下水道事業では事業の効率化と経費削減により、経営の健全化



類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均 53/172 12.1

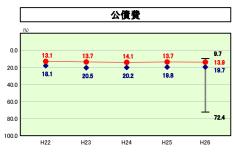
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均よりも下回ってい るが、平成21年度以降上昇している。自立支援給付事業費が増 加していることが要因となっている。

今後も景気の低迷や少子高齢化に伴い、扶助費は増加傾向で 推移するものと見込んでいる。



類似団体平均と比較しても低い水準にある。大部分は繰出金に よるもので、平成21年度に下水道事業繰出金が補助費等へ移行 したことが影響している。多くを占める繰出金の中でも介護保険 事業及び老人保健施設事業、上水道事業が増加しており、今後 も運営負担の増加が危惧される。医療費の抑制や徴収率の向上 等に取り組み、運営の安定を図っていくとともに、事業の効率化と 経費削減を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

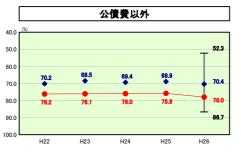
全国平均



類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均

公債費の分析機

一般会計の公債費については、類似団体平均より低い水準に あるが、公営企業債の償還財源や一部事務組合の償還財源に 相当する準元利償還金を含めると高い水準となり、実質公債費 比率を押し上げる要因となっている。また、今後は合併特例債の 償還が増加するため、公債費は増加傾向になる見込みである。 新規発行債の抑制や基準財政需要額に算入される有利な起債 を活用する等の取組により公債費負担の軽減に努める。



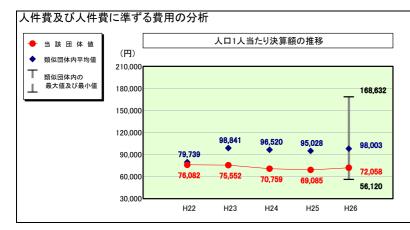
類似団体内順位

類似団体平均と比較して高い水準になっている。補助費等の割 合は高いことが要因であり、公営企業会計に対する負担金を抑 制するため、経営の健全化を図っていく。

全国平均

類似団体内の

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 151, 919	50, 610	84, 248	▲ 39.9
賃金(物件費)	354, 777	8, 344	7, 169	16. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	584, 188	13, 739	9, 152	50. 1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	167, 241	3, 933	3, 652	7. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74, 190	1, 745	2, 134	▲ 18. 2
▲退職金	▲ 268, 428	▲ 6, 313	▲ 9, 248	▲ 31.7
合計	3, 063, 887	72, 058	98, 003	▲ 26.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5. 03	9. 39	▲ 4.36
ラスパイレス指数	98. 7	97. 0	1. 7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

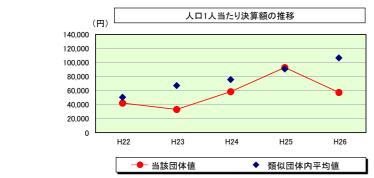


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 650, 619	38, 820	64, 926	▲ 40. 2
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6, 667	157	24	554. 2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1, 825, 343	42, 929	18, 007	138. 4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	231, 027	5, 433	3, 275	65. 9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	=	1, 233	_
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 287, 290	▲ 6, 757	▲ 4, 280	57. 9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2, 685, 370	▲ 63, 155	▲ 56,807	11. 2
合計	740, 996	17, 427	26, 387	▲ 34.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

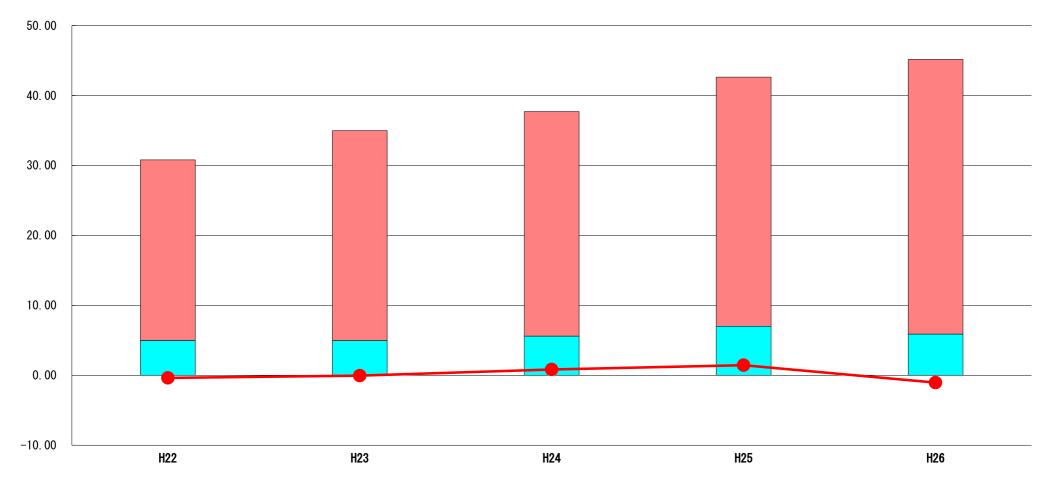
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H22		1, 838, 350	42, 130	31.6	50, 545	▲ 5.8	37. 4
	うち単独分	1, 099, 045	25, 187	51. 2	28, 740		46. 9
H23		1, 433, 794	33, 105	▲ 21.4	67, 201		▲ 54. 4
	うち単独分	878, 154	20, 276	▲ 19.5	35, 210		▲ 42. 0
H24		2, 528, 347	58, 455	76. 6	75, 709	12. 7	63. 9
	うち単独分	985, 829	22, 792	12. 4	35, 212	0. 0	12. 4
H25		3, 997, 949	92, 872	58. 9	90, 961	20. 1	38. 8
	うち単独分	802, 747	18, 648	▲ 18. 2	37, 720	7. 1	▲ 25.3
H26		2, 438, 661	57, 353	▲ 38. 2	106, 614	17. 2	▲ 55. 4
	うち単独分	452, 512	10, 642	▲ 42.9	45, 545	20. 7	▲ 63. 6
過去5年間平均		2, 447, 420	56, 783	21. 5	78, 206	15. 4	6. 1
	うち単独分	843, 657	19. 509	▲ 3.4	36, 485	10. 9	▲ 14.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成26年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

_					
区分	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	25. 82	30. 03	32. 10	35. 62	39. 27
実質収支額	4. 97	4. 95	5. 60	7. 01	5. 89
実質単年度収支	▲ 0.37	▲ 0.05	0. 83	1. 44	▲ 1.05

分析欄

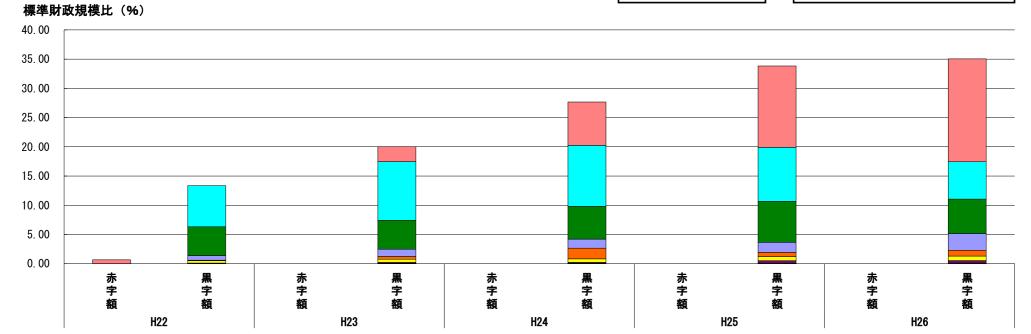
実質収支額の標準財政規模に占める割合は平成21年度から5%程度に安定しており、財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合については、25%以上の高い水準で推移している。財政健全化プランにおいて目標としている平成27年度決算時30億円を平成22年度に達成し、平成26年度では46億円を順調に増加している。

今後も引き続き、健全財政の安定化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成26年度

兵庫県西脇市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計	▲ 0.66	2. 56	7. 43	13. 93	17. 59
水道事業会計	7. 03	10. 04	10. 44	9. 23	6. 40
一般会計	4. 93	4. 95	5. 60	7. 01	5. 89
下水道事業会計	0. 79	1. 23	1. 54	1. 72	2. 87
国民健康保険特別会計	0. 08	0. 48	1. 83	0. 71	0. 98
簡易水道事業会計	0. 41	0. 54	0. 61	0. 70	0. 77
介護保険特別会計	0. 02	0. 13	0. 12	0. 43	0. 44
後期高齢者医療特別会計	0. 07	0. 09	0. 10	0. 09	0. 10
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	_
その他会計 (黒字)	0. 02	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

分析欄

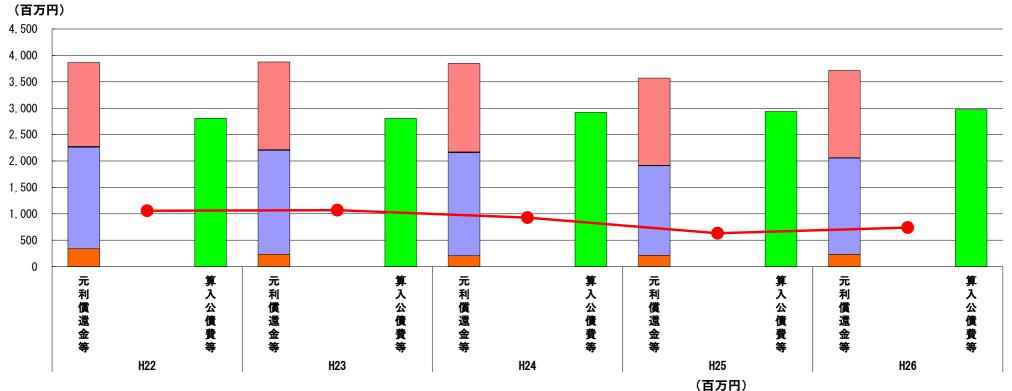
平成23年度以降、全ての会計において黒字となっている。 病院事業会計においては、平成23年度に不良債権を解消し、本年 度は約20億6200万円の大幅な黒字となった。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

兵庫県西脇市



_							(H73137
分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)		元利償還金	1, 588	1, 659	1, 677	1, 650	1, 651
		減債基金積立不足算定額	-	-	1	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	13	13	13	10	7
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 925	1, 968	1, 953	1, 695	1, 825
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	339	235	206	215	231
		債務負担行為に基づく支出額	-	-	1	-	-
		一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	2, 808	2, 806	2, 921	2, 938	2, 974
(A) - (B)	•	実質公債費比率の分子	1, 057	1, 069	928	632	740

分析欄

実質公債費比率の分子は平成21年度以降ほぼ横ばいである。

分母の要素である標準税収入額等が約1億4千4 百万円増加し、実質公債費比率が改善した。 今後も償還額の平準化及び実質公債費比率の 急激な上昇の抑制に努めていく。

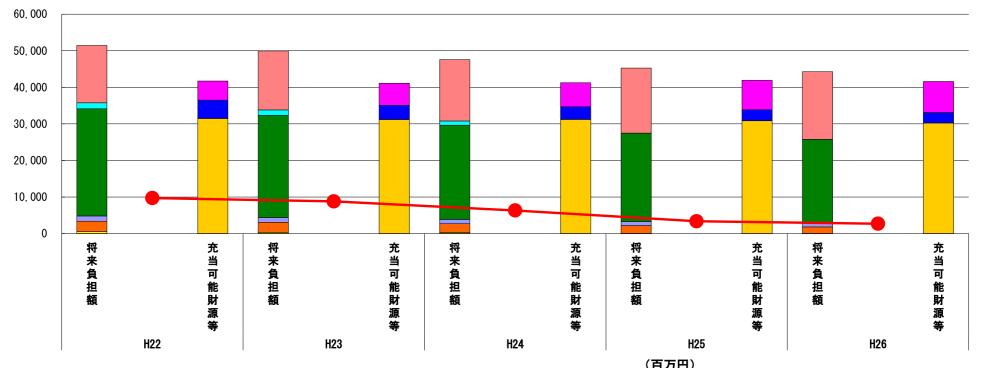
[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

兵庫県西脇市





						(000)
分子の構造	£	F度 H22	H23	H24	H25	H26
	一般会計等に係る地方債の現在高	15, 669	16, 129	16, 789	17, 784	18, 508
	債務負担行為に基づく支出予定額	1, 629	1, 484	1, 160	3	2
	公営企業債等繰入見込額	29, 314	27, 922	25, 774	24, 195	22, 983
应 本 色 中 苑 (A)	組合等負担等見込額	1, 440	1, 316	1, 170	1, 106	968
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	2, 881	2, 769	2, 391	2, 175	1, 816
	設立法人等の負債額等負担見込額	506	319	300	9	8
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	5, 219	6, 054	6, 579	8, 047	8, 483
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	5, 012	3, 873	3, 460	3, 018	2, 865
	基準財政需要額算入見込額	31, 494	31, 202	31, 219	30, 840	30, 241
(A) — (B)	将来負担比率の分子	9, 714	8, 809	6, 325	3, 367	2, 696

分析欄

将来負担額について、定年退職者の増に伴 い、職員数の減により退職手当負担見込額が減 少し、下水道事業と病院事業において起債残高 が減少したことによる公営企業債等繰入見込額 の減少が大きな要因となっている。将来負担比 率は29.8%と前年度より7.1%改善したが、今後 は庁舎整備等により基金を取り崩すため、将来 負担比率は増える予定である。

[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。